

# 第 3 4 期 決 算 公 告

## 貸 借 対 照 表

平成26年3月19日

協和メデックス株式会社

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,136,158</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,309,820</b>
現金及び預金	7,323	買掛金	1,190,135
売掛金	4,436,709	関係会社借入金	405,423
商品及び製品	2,359,016	未払金	1,581,087
仕掛品	97,774	未払法人税等	33,432
原材料及び貯蔵品	895,771	預り金	55,825
繰延税金資産	82,631	売上割戻引当金	37,505
その他	256,932	その他	6,411
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,662,328</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,640,859</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,424,480</b>	リース債務	424,115
建 物	1,076,204	退職給付引当金	1,182,125
構 築 物	61,146	役員退職慰労引当金	34,619
機械及び装置	274,733	<b>負債合計</b>	<b>4,950,680</b>
車両及び運搬具	75	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	567,556	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,843,707</b>
土 地	920,592	<b>資 本 金</b>	<b>450,000</b>
リース資産	404,396	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>500,000</b>
建設仮勘定	119,773	資本準備金	500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>91,737</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,893,707</b>
販売権	88,750	利益準備金	74,000
施設利用権	2,987	その他利益剰余金	6,819,707
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,146,110</b>	別途積立金	5,800,000
投資有価証券	16,081	繰越利益剰余金	1,019,707
関係会社出資金	70,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,099</b>
長期前払費用	824,505	その他有価証券評価差額金	4,099
長期繰延税金資産	144,157	<b>純資産合計</b>	<b>7,847,806</b>
その他	93,114	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,798,487</b>
貸倒引当金	△ 1,748		
<b>資産合計</b>	<b>12,798,487</b>		

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

①時価のあるもの；期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの；移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品；総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品；先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料；総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 売上割戻引当金

期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 6. 重要な会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (当期純損益金額)

当期純利益は529,944千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。